

〔資料〕 スイスの連邦事項選挙・国民投票・国民 発議（その三） 関係連邦法令及びベルン州法令 の詳細

著者	中村 英
雑誌名	東北学院大学論集．法律学
号	45
ページ	59-100
発行年	1994-11-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1204/00000344/

スイスの連邦事項選挙・国民投票・国民発議（その三）

—— 関係連邦法令及びベルン州法令の詳細 ——

はしがき・訳・註 中 村 英

目次

I はしがき

II 連邦事項の選挙・国民投票・国民発議関係法令仮訳

CH ① 「政治的権利に関する一九七六年一月一七日の（スイス）連邦法律」（以上本誌四二号）

CH ② 「政治的権利に関する一九七八年五月二四日の（スイス）連邦参事会令」

CH ③ 「連邦議会の議事手続き並びに法律の形式、公布及び施行に関する（政治的機関間の関係に関する）一九六二年三月二三日の（スイス）連邦法律（抄）」

CH ④ 「外国在留スイス人の政治的権利に関する一九七五年二月一九日の（スイス）連邦法律」

CH ⑤ 「外国在留スイス人の政治的権利に関する一九九一年一月一六日の（スイス）連邦参事会令」（以上本誌四二号）

CH ⑥ 「スイス刑法（抄）」

BE ① 「政治的権利に関する一九八〇年五月五日の（ベルン州）法律（抄）」（以上本号）

BE ② 「政治的権利に関する一九八〇年五月五日の（ベルン州）大評議会令（抄）」

BE ③ 「政治的権利に関する一九八〇年二月一〇日の（ベルン州）執行評議会令」

スイスの連邦事項選挙・国民投票・国民発議（その三） CH ⑥

BE〔4〕「有権者名簿に関する一九八〇年二月一〇日の〔ベルン州〕執行評議会令」

II 連邦事項の選挙・国民投票・国民発議関係法令仮訳（つづき）

〈凡例〉

- (1) 訳文中の「 \langle 」内の「見出し」は、原テキストの見出しである。
- (2) 訳文中の、「 \langle 」内は、訳者（中村）によるもので、見出しのない条文にそれを付したり、本文中に補足をし、参照法令、その条数及び原語等を示すのに用いている。
- (3) 訳文中に多用されている（ \langle ）内の記述は、原テキストのものである。
- (4) 訳文の内容に関する訳者による註の内、長文にわたるものには番号を付し、まとめて各法令の後に置いた。
- (5) FFは「連邦官報」（Feuille Federale、ドイツ語版は Bundesblatt = BB）で、引用の際は、この略称の後に西暦年を算用数字で、次いでその年内の巻数をローマ数字で、最後に頁数を算用数字で示す。また、CH又はBEの後に四角で囲まれた数字を付けて示したのは、この資料で紹介する法令の略記号で、各記号の具体的な内容は目次参照。その他の略称については「はしがき」（本誌四一号）の註（2）（3）（5）を参照されたい。
- (6) 特定法令の前註、その訳文中の「 \langle 」内、及び訳文に関して、まとめて法令の後に置かれた註の中では、当該特定法令の条項は、単に条数等だけで示し、法令名を省略することがある。

CH-6 「(一九三七年十二月二日の) スイス刑法」(抄)

Code pénal suisse (du 21 décembre 1937) (RS311.0) (extrait)

Schweizerisches Strafgesetzbuch (vom 21. Dezember 1937) (SR311.0) (Auszug)

《前註》

フランス革命の余波をうけたスイスは、一八・一九両世紀にまたがる数年間、フランスに占領され、この時期に、一七九一年のフランス刑法典を模した短命の法典が作られた。しかし、これを別とすれば、スイスには統一的一般刑法典が存在せず、各州には別々の規定がおかれていた。私法統一と並び、刑法統一の動きが顕在化したのは、一九世紀の六〇年代で、これはシュトース (Carl Stöös) の素案公表 (一八九〇年代前半)、連邦憲法六四条の二 (刑事実体法制定等に関する連邦権限の承認) の増補 (一八九八年) へと結実したが、刑法公式原案の確定 (一九一八年) には二〇年余り、議會での採択 (一九三七年) には更に一七年を待たねばならなかった。翌一九三八年の票決で確定的に成立したこの刑法は一九四二年一月一日から施行されている。

施行後のこの五〇年余、スイス刑法は何回かの部分改正で、プライバシー保護、犯罪資金洗浄規制等を強化し、最近では、例えば、国民の性意識の変化を反映して、成人に関しては、自己決定に委ねて非犯罪化をすすめると同時に、未成年者に関しては、その保護の観点から規制を明確にする大改正が、性犯罪に関する第二篇第五章に加えられ (一九九一年六月二日法律 R01992 1670、一九九二年一〇月一日施行)、更に犯罪被害者への補償や個人情報保護を強化するための改正 (それぞれ、一九九一年一〇月四日法律 R01992 2465 と一九九二年六月一

九日法律 (R01983 1988) などが行なわれている。

以下に直接紹介した第二篇第一章の範囲では、一九三七年の原始規定に加えられた改正は、一定の犯罪を理由に投票権を剥脱していた二八四条が廃止され、又CH-Iの八八条一項により二八二条の二が増補されたという二点にとどまっている（一九九四年四月三〇日現在）。

刑法による選挙・票決に関する規制が以下に紹介するものに限られ、またCH-Iなどには、日本の「公職選挙法」と異なり罰則規定がないだけでなく、日本で一般化した多岐複雑にわたる形式規制もないことから当然想像されるとおり、スイスでの選挙や票決をめぐる活動には、広範な自由があると、ひとまず言える。そして、連邦裁判所の公式判例集 (Recueil officiel des arrêts du Tribunal fédéral suisse = ATF/Amtliche Sammlung der Entscheidungen des schweizerischen Bundesgerichts = BGE) に登載された、刑法第一章の規定に触れる事件はごく少ない（中村が調べた限り、一九九〇年末現在で、ATF/BGE の 101/1975IV177 及び 112/1986IV82 の、いずれも二八二条関連の二件だけ）。しかし、厳密には選挙等に関する規制や罰則がこれだけと考えるのは正確でなく、こうした広範な自由を、特に日本との比較で承認しながらも、他方、第一に、景観維持や騒音抑制を理由とした規制（例えば、屋外広告に関して RSB722.51, 211.1, 721, 騒音に関して RSB824.761, RS814.01, 814.41）があり、これらの規制が選挙活動等にも及んでいること、第二に、州レベルでの選挙関係の罰則規定の存在（後のBE-I 九六条参照）を見落としてはならない。

なお、訳出した規定のレイアウトが独特なことに気づかれるであろう。これは原テキストの形に倣ったままでだが、スイスの実務では、段落変えをするごとに別の項として呼び（したがって、例えば二七九条には三つの項が

あることになる）、条の中が終止符を付けた数字で分けられている場合は、例えば、その数字がnなら、これを「数字n」と呼び、更にその中の段落変えごとに別の項として呼んでいる（つまり、二八二条は、数字1と数字2から成り、前者は更に四つの項から成る）。今日、RSやSRに載せられた刑法のテキスト（一九三八年の原始規定には項番号が付されていない）では、項間での内容的区切りのはっきりした部分で、しかも同一条内が終止符を付けた数字で分けられていない部分にのみ、上の数字より活字が小さく、終止符を付けない数字を用いて、項番号を示している（ただし、訳出した第二篇第四章にこの例はない）。

スイス刑法については、原始規定の邦訳が「司法資料」二六二号（一九四〇）に、一九五〇年時点の邦訳が「法務資料」三八五号（一九六四）にある。

（一九三七年十二月二日の）スイス刑法（抄）〔仮訳〕

第二篇 各則（抄）

第四章 国民の意思に対する軽罪〔*délits/Vergehen*〕

第二七九条〈暴力〉

暴力又は重大な被害の脅迫によって、憲法又は法律に依拠して組織された集会、選挙又は票決を妨害し又は混乱させた者、

暴力又は重大な被害の脅迫によつて、国民投票要求又は国民発議要求を支持する署名の収集又は提出を妨害し又は阻止した者、

以上の者は軽懲役 [emprisonnement/Gefängnis]⁽¹⁾ 又は罰金 [amende/Busse]⁽²⁾ に処する。

第二八〇条〈投票権侵害〉

暴力又は重大な被害の脅迫によつて、有権者が、投票権を行使すること、又は国民投票要求若しくは国民発議要求に署名することを妨害した者、

暴力又は重大な被害の脅迫によつて、有権者に対して、こうした権利のいずれかの行使を強制し、又はこうした権利の特定の内容での行使を強制した者、

以上の者は軽懲役又は罰金に処する。

第二八一条〈買収〉

有権者に、投票権を特定の内容で行使させるよう、又は国民投票要求若しくは国民発議要求への支持を与えるよう若しくは与えないようにするため、贈与又はその他の利益を提供、約束、供与又は引渡しする者、

有権者に、選挙又は票決への参加をやめさせるため、贈与又はその他の利益を提供、約束、供与又は引渡しする者、こうした利益の約束又は供与を受けた有権者、

以上の者は軽懲役又は罰金に処する。

第二八二条〈選挙違反〉

1. 有権者名簿を偽造、変造、損壊又は消滅させた者、

権利なく、選挙若しくは票決に参加し、又は国民投票要求若しくは国民発議要求に署名をした者、

選挙若しくは票決の結果、又は国民投票要求若しくは国民発議要求を支持して集められた署名の数を、とりわけ、用紙若しくは署名を追加、変更、削除若しくは消去すること、票若しくは署名を不正確に数えること、又は真実に反する記録で結果の確認をすること、によつて変造した者、

以上の者は軽懲役又は罰金に処する。

2. 違反者が公的資格で行つた場合は、刑罰は一箇月以上の軽懲役とする。裁判官は、同時に罰金を宣告することのできるものとする。

第二八二条の二〈投票の詐取〉

投票用紙を組織的に収集、記入若しくは変更する者又はこのようにして記入若しくは変更された投票用紙を配布する者は拘留 (arrest/Haft)⁽¹⁾ 又は罰金に処する。

第二八三条〈投票の秘密の侵害〉

有権者が投票権をどのような具体的内容で行使しているかを、違法な手段で知り得た者は軽懲役又は罰金に処する。

第二八四条〈公民権の剝脱〉 (一九七一年三月一八日の連邦法律 (RO/AS1971 777) で廃止)

CH¹⁶ 註

(1) 三日から、加重規定のない限り三年までの間の自由拘束刑。受刑者は、教育及び社会復帰の観点から、一定の労働を強制される (刑法三六条以下)。これに対して重懲役 (reclusion/Zuchthaus) は一年から二〇年で、個別規定があれば、無期ともなる (刑法三

五条。

- (2) 金額の一般的上限が、一九七一年の改正以来四万フランとされる財産刑。下限は法定されていない（刑法四八条）。なお、法定刑として、軽懲役と罰金とが選択的に定められている場合（この第一四章では、二八二条数字2及び二八二条の二の二つを除くすべての場合）、裁判官は軽懲役の代わりに「拘留」を宣告できる（刑法三九条数字1第二項）。拘留については、註(3)参照。
- (3) 一日から三箇月までの間の自由拘束刑（刑法三九条）。

BE-1 「政治的權利に関する一九八〇年五月五日の（ベルン州）法律」（抄）

Loi sur les droits politiques (LDP) (du 5 mai 1980) (RSB141.1) (extrait)

Gesetz über die politischen Rechte (vom 5. Mai 1980) (BSG141.1) (Auszug)

〈前註〉

ここで扱うBE-1及び引き続くBE-4まで（ただしBE-2以降は本号には掲載できない）は、これまで（CH-6まで）が連邦法令だったのと異なり、すべてベルン州の法令である。ただし、Iはしがき（本誌四一号）に書いたとおり、ここでは原則的に連邦事項の選挙・票決等に関係ある規定だけを紹介することから、全面的な紹介ではない。より詳しく言えば、それぞれの条単位に観察し、その一部分だけであれ連邦事項に係わる条を紹介し、すべてが州事項に関する条は省略することになっている。この際、関係規定の制定権が州にあることから、州事項の選挙とされている全州院（＝連邦上院）選挙については、右の紹介基準からは登載しないことになるが、既述のとおり、例外として載せている。

こうした紹介対象の限定から、ベルン州の政治制度全般、又は州憲法全体の紹介はもとよりここでの任務ではないが、ただ一つだけ、州憲法の全面改正には触れないわけにいかないであろう。

一九八七年二月の州民の投票（こうした州レヴェルの直接投票も、訳文中を含めて以下では「国民投票」と呼ぶ）で、大評議会（＝州の立法議会）の提案した全面改正作業開始が承認（州憲法九四条）された。翌八八年には、大評議会内に憲法改正委員会（委員三五人）が設けられて作業を開始する一方、この委員会との討議の後、

執行評議会（州政府）は草案に対する関係団体の意見聴取を行い、数度の修正の後、最終的に、委員会及び執行評議会の共同提案の形で、憲法全面改正案をまとめた。この改正案は、一九九二年一月に大評議会に上程され、若干の修正を受けた上可決され、引き続き、九三年六月の国民投票により承認され（賛成：二六六三六二票、反対：七五九一一票）一九九五年一月一日から施行される。

こうした全面改正で成立した州憲法（これを以下、「新憲法」とし、従来の州憲法を「旧憲法」とする）の内容（特に、「第四章 政治的権利」五五条から六五条まで）の内容を見ると、州レヴェルの国民投票、国民発議の対象等に関してかなりの改正があるが、以下に紹介する連邦事項関連の資料と直接関係する範囲では、全州院のベルン州議員に対する連続四選禁止（州旧憲法九条二項、BE-1 註（一）参照）という制限が廃止された（新憲法五六条）ことだけが変化と言えるであろう。

なおまた、以下に紹介するBE-1からBE-4までに関係して、特に、法律(Loi/Gesetz)と大評議会令(Dekret/Dekret)という二つの立法形式については、これらがいずれも大評議会の制定するものだけに、両者の差異を説明しておくことが有益であろう。従来法律は、二回の審議（読会）を経ること、一回目と二回目との間に審議結果を公表すること（以上二点、旧憲法二九条）、任意的国民投票の対象となること（旧憲法六条の四）が特長で、他方、大評議会令は、憲法（例えば、それぞれ旧憲法の、一七条の二・ビエンヌ郡での言語使用、四四条三項・州行政部の組織、六三条・新自治体の創設、自治体の統合等）の規定に依拠して設けられるものと、法律の規定に依拠して設けられるもの（旧憲法六条二号後段。例えば、BE-2は、BE-1の規定によるもので、具体的なBE-1の関係条項は、BE-2の公布文参照）の二種があり、一回の審議（読会）で成立し、義務的・任意的い

ずれの国民投票の対象ともならないことが特長だが、法律と同様国民発議による改廃要求の対象とされていた(旧憲法八条)。これに対し、新憲法は、法律に関しては、制定にあつての二読会制度を廃止し、他方、憲法の明示的に要求する場合の他、個人の権利の基本に関するもの、租税に関するものなど五つの基準に該当するものは、法律という形式で定めねばならないとした(新憲法六九条四項)。大評議会令については、国民発議による改廃要求の対象にもならなくなった(新憲法五八条)。一方、また法律に依拠することなしには制定できない、つまり直接憲法に依拠するものはつくれないこととしている(なお、旧憲法下の大評議会令で、新憲法の定めに適合しないものは暫定的な効力を持つ。新憲法一三二条一項)。

さて、ここまで、紹介するベルンの法令の全体に向けてきた目を、BEI 一つに集中すれば、この法律は、公布文の内容からもわかるとおり、連邦事項の選挙・票決等の執行規定(しかもそうした規定の中心)としての性格と、州事項の選挙・票決等に関する基本法としての性格をあわせ持っている。各条単位でみれば、前者の性格の条、前者の性格と後者の性格両方をもつ条、後者の性格の条に三分できようが、繰り返せば、訳出して紹介するのは、原則的に第一と第二のもの(第三のものも、見出しだけは残したが)である。BEIの読者は、ベルン州にあつては、一般的な郵送投票条件を満たす場合でも、他の特定の事情があれば、執行評議会の判断でそれが制限されることのあること(二〇条五項)、また逆に、執行評議会は、一定の場合、一定地域の有権者全員に郵送投票を命じることができること(二一条)がわかる。また、選挙・票決の投票期間、選挙執行機関の構成等につき、自治体にかんがりの権限のあること(九条三項、七一条)も承知されるであろう。

以下の訳文の原テキストとしては、一九九四年一月一八日法律による改正(九五年一月一日施行予定)まで織

込んだものを用いた。

政治的権利に関する一九八〇年五月五日の〔ベルン州〕法律（抄）〔仮訳〕

ベルン州大評議会（＝立法議会）は、

連邦憲法第四三条及び第七四条、政治的権利に関する一九七六年十二月一七日の連邦法律〔CH I〕の諸規定、並びに州〔旧〕憲法第二条から第九条まで、第一九条、第三三条、第四六条及び第五七条〔¹〕に基づき、執行評議会（＝州政府）の提案に基づき、以下のとおり定める。

I 適用範囲

第一条〔適用範囲〕

- (1) この法律は、州の票決及び選挙、並びに州事項の国民投票及び国民発議の権利行使に適用される。
- (2) この法律は、連邦の強行規定が存在しない限り、連邦の票決及び国民院選挙の組織、並びに連邦事項の国民投票権及び国民発議権の行使に適用される。

(3) 州の陪審員⁽²⁾の選挙には、司法組織に関する〔ベルン州〕法律〔RSB161.1〕の規定が適用され、自治体事項の政治的権利の行使には、自治体に関する〔ベルン州〕法律〔RSB160.11〕〔第七十三条以下〕の規定が適用される。

II 票決権及び選挙権

1 定義及び条件

第二条〈定義〉

(1) この法律において、投票権とは、票決及び選挙に参加する権利、並びに国民投票要求及び国民発議要求に署名をする権利である。

(2) 投票権の行使を強制することはできない。

第三条〈連邦事項の投票権〉

連邦事項の投票権は、これに関する連邦法の規定によって規律される。

第四条〈州事項の投票権〉〔省略〕

第五条〈投票権の排除〉

次の者は投票権を剥脱される。

① 精神病又は精神薄弱を理由に禁治産者とされている者

スイスの連邦事項選挙・国民投票・国民発議（その三） B E 11

- ⑥ 一八歳から二〇歳までの、判断力を持たない者

第六条〈権利行使の場所（政治上の住所）〉

- (1) 投票権は、政治上の住所においてしか行使できない。
- (2) 政治上の住所とは、有権者が住み、かつ、地方当局に届け出ている自治体である。
- (3) 本籍地証明書（CH-1 註（1）参照）以外の書類（本籍地認定書（CH-1 註（2）参照）、仮の書類、等）を自治体に提出する者は、本籍地証明書を提出した土地の有権者名簿にその者が登録されていないことの書面での証明によつてはじめて、前者の自治体で政治上の住所を獲得する。
- (4) 外国在留スイス人の政治的権利に関する規定は、留保される。

第七条〈外国在留スイス人〉（ベルン州事項に關しての規定であるため省略）

2 投票権の行使

第八条〈原則〉

- (1) 投票権は、この法律の規定に従つて、当局の組織した、投票箱への投票という手続きに参加することによつて行使される。
- (2) 有権者は、政治上の住所地の投票箱に自ら赴くか、又は郵送によつて投票する。
- (3) 票決の際及び比例代表制による選挙の際には、投票権の行使のために、公給の票決用紙及び選挙用紙しか用いて

はならない。電子計算機処理による用紙は、公給の票決用紙及び選挙用紙と同様に扱われる。

(4) 非公給の用紙〔BE-② 二〇条二項参照〕を使うことは、大評議会令〔décret/Dekret これと法律との差異は「前註」参照〕により、多数代表制による選挙の場合について、認めることができる。

(5) 票決用紙及び選挙用紙は、手書きで記載されなくてはならない。多数代表制選挙の際の非公給用紙及び比例代表制選挙の際の候補者名等の印刷された用紙は、手書きによらなくては〔記載内容〕を変更できない。

(6) 有権者は、投票所内の選挙管理事務所に投票権証明書を提出し、ついで、選挙管理事務所の監督のもとに、定められた投票箱へ自ら投票する前に投票用紙の裏に検印を受けなくてはならない。それぞれの案件ごとに一枚の票決用紙しか検印を受けることができず、またそれぞれの選挙ごとに一枚の選挙用紙しか検印を受けることができない。

第九条〈投票所の開場〉

(1) 国民票決及び選挙は、法律又は当局によって定められた期日に行なわれる。

(2) 投票日（日曜日）、投票所は少なくとも一時間開かれるものとする。投票所は遅くとも一二時には閉じられるものとする。

(3) 自治体は、前項のほかに投票（日）直前の二日間、すべての投票所若しくはその一部を少なくとも毎日一時間開くか、又は有権者に対して、封をした封筒に投票用紙を入れ、執務時間中、自治体の役所に提出する可能性を与えるものとする。自治体参事会（自治体政府）の決定により、繰上投票は、投票（日）の三日前の日にまで拡張することができる。

第二〇条〈郵送投票―1 一般的郵送投票〉

- (1) 郵送投票は、スイス若しくは外国のあらゆる地点から、又は住所地の自治体役所において、行なうことができる。
- (2) 郵送投票は、投票用紙等を受け取り次第行なうことが認められる。
- (3) 郵送投票に関して、自治体は、有権者に対して、この目的専用の返信用封筒を提供する。
- (4) 執行評議會は、〔有権者が〕自治体に対して書面で投票用紙等を請求することになる郡又は自治体を指定することができる。
- (5) 執行評議會は、投票の自由及び秘密がはなだしく脅かされる場合、郵送投票を制限することができる。

第二一条〈郵送投票―2 執行評議會の命令による郵送投票〉

執行評議會は、次の場合、州全体、一部の郡又は一部の自治体について、投票箱への投票に代えて、全面的な郵送投票を命ずることができる。

① 伝染病、大災害、扇動・戦争状態による公安の動揺などの不可抗力で、投票箱への投票が不可能又は著しく困難なとき

② 投票の自由及び秘密がはなだしく脅かされようとしているとき

第二二条〈代理投票〉

代理投票は認められない。

第二三条〈執行評議會令〉

執行評議會は、次の事項に必要な執行規定を執行評議會令の形で定める。

① 郵送投票

② 自治体役所での繰上投票（第九条第三項）

III 票決

1 共通規定

第一四条（期日確定）

- (1) 執行評議会は、投票期日を定める。
- (2) 州の票決は、出来る限り、連邦の票決と同じ期日に行なわなければならない。緊急な性格の州の票決に限って、国民院（＝連邦下院）又は大評議会の選挙と同時に行なうことができる。
- (3) 投票の期日については、州公報及び郡公報（これら公報の根拠は「州公報及び郡公報に関する（ベルン州）執行評議会令」RSB10321）で告示され、並びに郡役所及び自治体参事会に伝えられる。
- (4) 発議及び義務的国民投票に付される案件は、遅滞なく、遅くとも大評議会による採択後一〇箇月以内に国民の票決に付される。任意的国民投票に付すべき案件についても期間は同様であり、この期間は執行評議会が国民投票（要求）の成立を確認した日から計算される。

第十五条〈票決用紙等〉

すべての票決について、有権者は、遅くとも投票日の三週間前までに、投票用紙等（第七十七条第一項①から③まで及び④）〔この一五条は、連邦レヴェルの票決にも関係する規定のはずだが、ここで参照を求められている条項の一つ、七十七条⑤は、州レヴェルの票決だけを前提にする内容であるため、本条は立法技術に問題があると言えよう。〕を受け取らなくてはならない。

第十六条〈投票権の行使〉

有権者は、票決に付された文面又は発議を承認するかどうかという質問に答えるため、公給の票決用紙上手書きで、賛成又は反対を書かなくてはならない。

第十七条〈票決用紙の無効〉

- (1) 選挙管理事務所による検印のない票決用紙は考慮に入れられない。
- (2) 検印があっても次の票決用紙は無効とする。

- a 公給の用紙でないもの
- b 手書き以外の手段で記載されているもの
- c 有権者の意思がはっきり示されていないもの
- d 名替を傷つける記載を含むか又は目印の付されているもの

- (3) 一枚の票決用紙が同時に複数の案件に用いられる場合は、無効原因の存在する案件についての投票だけが無効となる。

- (4) 郵送投票に固有な特別の無効原因は、留保される。

第二八条〈結果の確定と有効性確認〉

- (1) 投票結果は、第七八条④に定められた執行評議会令の規定に従い、選挙管理事務所、郡役所及び州官房によって確定される。

- (2) 州の票決の整理された結果は、誰も訴願を申し立てず、訴願期間がひとたび満了すれば、州官房の報告に基づき、執行評議会によって公式に確認（有効性確認）される。執行評議会は大評議会に対して結果を伝える。

- (3) 州の票決の結果が訴願によって争われる場合、結果は大評議会によって（第九三条第二項）確認される。
- (4) 確認された票決結果は、州公報で告示される。

2 州の票決に特有の規定（省略）

第二九条から第二〇条の二まで〔省略―第二九条〈過半数〉、第二〇条〈對抗提案の付された国民発議〉、第二〇条の二〈告示〉〕

IV 選挙

1 比例代表制による選挙

1・1 国民院選挙

第二条〈立候補〉

- (1) 州官房は、少なくともその三箇月前、〔国民院〕選挙を州公報の告示で案内し、またその告示で立候補届出の条件を示す。
- (2) 執行評議会は、政治的権利に関する連邦法律によって、立候補届出に与えられる期間を定める。
- (3) 州官房は、名簿の欠陥を是正し、立候補を告示する権限を持つ当局である。立候補に関する宣言は、州官房に対してなされなくてはならない。

第三条〈選挙用紙〉

- (1) 州官房は、確定した立候補（名簿）の内容に応じた、すべての名簿のための選挙用紙、及び候補者名簿の印刷されていない選挙用紙を印刷させる。
- (2) 州官房は、選挙用紙及び連邦官房の作った説明の便覧〔CH 1 註（7）参照〕が、有権者に渡すために、自治体あてに適時に送付されるよう配慮する。

- (3) 自治体は、有権者に、遅くとも投票日の一〇日前までに、投票用紙等及び説明の便覧が届けられるよう配慮しなくてはならない。

第三条〈選挙の結果〉

- (1) 選挙管理事務所は、郡役所に対して、検査及び調製のため、その開票区の選挙記録及び選挙用紙を届ける。
- (2) 州官房は、郡役所によって調製された自治体の記録に基づき、州の結果を確定する。州官房は、執行評議会あての報告書をつくり、並びに新聞、ラジオ及びテレビに結果を知らせる。
- (3) 執行評議会は、この結果が、所定の形式に従って、当選者及び連邦参事会に知らされるよう配慮し、並びに訴願の方法を教示しつつ、選挙結果を告示する。

1・2 大評議会の選挙(省略)

第二四条から第四〇条の八まで〔省略—第二四条〈立法期〉、第二四条の二〈ヘルン郡〔の選挙区〕〉、第二四条の三〈選挙区集合〉、第二四条の四〈議席の配分—1手続き〉、第二四五条五〈2議席配分の告示〉、第二五五条〈被選挙資格〉、第二六条〈選挙期日〉、第二七条〈立候補及び〔名簿〕連携〉、第二八条〈暗黙の選挙〔無投票当選〕〉、第二九条〈立候補の不足〉、第三〇条〈選挙用紙、説明の便覧〉、第三一条〈投票—1選挙用紙の記載方法〉、第三二条〈2選挙用紙の無効〉、第三三条〈3補充得票〉、第三三条の二〈議席配分〉、第三四条〈A選挙区内での選挙結果—1議席配分

1・1名簿間の配分」、第三五条（1・2特殊な場合）、第三六条（1・3連携した名簿間の配分、第三七条（2当選者及び補欠の決定」、第三八条（3過剩議席」、第三九条（4くじ」、第四〇条（B選挙区集合内での選挙結果―1原則」、第四〇条の二（2「集合」内での議席の配分」、第四〇条の三（3議席配分の続き」、第四〇条の四（4議席の移譲4・1原則」、第四〇条の五（4・2計算」、第四〇条の六（6当選者及び補欠の決定」、第四〇条の七（7過剩議席」、第四〇条の八（大評議会令）

1・3 制憲議会の選挙（省略）

第四一条（制憲議会の選挙）（省略）

2 多数代表制による選挙

2・1 執行評議会選挙及び全州院ベルン州代表の選挙

第四二条（執行評議会選挙及び全州院ベルン代表の選挙）

- (1) ベルン州は、執行評議会選挙及び全州院ベルン州代表の選挙について、単一の選挙区となる。
- (2) 全面改選の通常選挙、及び補欠選挙は、州憲法の定め及び大評議会令の補充的規定に従って実施される。

2・2 郡の当局及び公務員の選挙〔省略〕

第四三条から第四五条まで〔省略—第四三条〔適用範囲〕、第四四条〔被選挙資格〕、第四五条〔選挙期日、任期、選挙の執行〕〕

2・3 身分吏の選挙〔省略〕

〔第四六条（身分吏の選挙）〔省略〕〕

2・4 多数代表制による選挙に共通な規定

第四七条〔結果の確定〕

投票結果確定の手続きは、第七八条④による執行評議会令によって定められる。

第四八条〔結果の有効性確認〕

(1) 第一八条〔仏語版が一七条とするのは誤植であろう。〕は、第四二条及び第四三条による選挙の有効性確認に準用される。

- (2) 執行吏及び身分吏の選挙は、執行評議会によって有効性が確認される。これらの選挙が訴願によって争われ、必要な場合は、執行評議会決定という形で有効性が判断される。執行吏選挙の〔州〕最高裁判所による承認は、留保される（「負債及び破産執行に関する一八八九年四月一日の連邦法律〔RSB281.1〕」四条）。

第四九条〈兼職禁止及び排除の理由の発生〉

大評議会は、兼職禁止及び排除の理由の発生する場合の手續きに関する規定を、大評議会令の形で定める。

第五〇条〈補充選挙—1 辞職〉

- (1) この法律の第四二条から第四六条までによって選ばれた、当局の構成員及び公務員で、任期満了前に辞職を望む者は、権限を持つ当局に対して、書面で辞職を届け出なくてはならない。

- (2) 権限を持つ当局とは次のものである。

- ① 執行評議会員については、執行評議会議長
- ② 全州院ベルン州代表、郡長及び裁判所長については、執行評議会
- ③ この法律によって選ばれたその他の者については、郡長

第五一条〈2 選挙〉

- (1) 辞職届けを受けた当局は、州官房に対してこの届けを移送する。執行評議会は補充選挙を命じる。
- (2) 第四二条から第五〇条までは、補充選挙に適用される。
- (3) 執行評議会員の任期満了前の辞職の結果、評議会にベルン州内ジュラ地区の代表がいなくなる場合は、直ちに、補充選挙の際に、ベルン州内ジュラ地区に約束された議席が補充されなくてはならない。

V 国民投票及び国民発議

1 連邦事項

第五二条〔連邦事項〕

連邦事項の国民投票及び国民発議について、署名簿及び署名カード上の有権者の資格の認証は、国民投票〔要求〕期間又は国民発議提出期間の経過前の有効な時期に獲得されまた調製されなくてはならない。認証を受ける際、署名者が連邦事項の投票権を持っていたことの調査及び確認、並びにそのことの認証もなされるべきである。

2 州事項〔省略〕

2・1 国民投票〔省略〕

第五三条から第五九条まで〔省略―第五三条〔国民投票の対象〕、第五四条〔告示〕、第五五条〔国民投票要求の形式及び内容 1 署名簿及び署名カード〕、第五六条〔2 署名〕、第五七条〔有権者資格の認証〕、第五八条〔国民投票要求の提出〕、第五九条〔法的効果〕〕

2・2 国民対案〔省略〕

第五九条の二から第五九条の六まで〔省略―第五九条の二（原則、内容）、第五九条の三（翻訳）、第五九条の四（法的結果）、第五九条の五（投票手続）1単一の国民対案だけの場合〕、第五九条の六（2複数の国民対案の場合）

2・3 国民発議〔省略〕

第六〇条から第六六条まで〔省略―第六〇条（提案の対象及び内容）、第六一条（署名簿及び署名カード）1形式）、第六二条（2予備審査）、第六三条（3提出、署名収集期間）、第六四条（署名、有権者資格の認証、提出）、第六五条（州官房及び執行評議会による審査、移送）、第六五条の二（告示）、第六六条（撤回）〕

VI 組織

1 当局

第六七条（執行評議会）

(1) 執行評議会は、州及び連邦の票決及び選挙の執行に関する上級監督権を行使する。

- (2) 執行評議會は、この法律の執行に必要な執行評議會令及び指針を定め、票決及び選挙の期日を定め、票決及び選挙の結果の有効性を確認し、他の機関の権限とされていない限りで、票決及び選挙に関する訴願を判断する。

第六八条《州官房》

- (1) 州官房は、郡役所がそれらを自治体の機関及び有権者に配布するように、政治的権利の行使、並びに州及び連邦の票決及び投票の組織に必要な文書等を適時に、郡役所に届ける。

- (2) 州官房は、定められた告示〔の実施〕に配慮する。

- (3) 州官房は、郡長の補助を得て、州及び連邦の票決及び選挙の執行を監督し、また郡役所及び選挙管理事務所に対して、法的情報及び有益な指針を与える。

- (4) 州官房は、票決及び選挙の結果を確定又は検査し、文書での発表及び報告を担当する。

- (5) ある開票区〔circconscription/Abstimmungskreis〕の票決用紙又は選挙用紙の再調査が必要な場合、州官房は、〔関係〕自治体参事会に対して、補助者の提供を求めることができる。

第六九条《郡長》

- (1) 郡長は、州官房から受け取った票決用紙及び選挙の用紙等を、自治体に対して遅滞なく届ける。

- (2) 郡長は、彼らに宛てて提出されることになっている候補者名簿及び立候補届出を検査し、欠陥を除去させる。

- (3) 郡長は、郡内での票決及び選挙の準備及び執行を監督し、自治体の機関に対して、法的情報及び有益な指針を与える。

- (4) 郡長は、辞表を受理し、州官房に対して、必要な補充選挙を伝える。

第七〇条〈自治体参事会〉

(1) それぞれの自治体又は複合自治体（自治体とその領域内のブルジョワ自治体とが統合したもの（自治体に関する「ベルン州」法律（RSB170.11）一二〇条））にあつては、自治体参事会は次の職務を行なう。

- a 有権者名簿の管理
 - b 有権者への、適時の、投票用紙等の配布
 - c 投票所の確保及び装備
 - d 選挙管理事務所委員の任命及び、必要な場合は、彼らへの実費の支払い
 - e 選挙及び票決の開票作業が迅速確実に行なわれることへの配慮
- (2) 小さな自治体が他の開票区の一部とされている場合（第七四条第二項）、執行評議會は、前項の職務のどこまでがこうした自治体の参事会の権限となるかを定める。

第七一条〈選挙管理事務所 1 任命及び職務〉

(1) 票決及び選挙は、それぞれの開票区において、自治体参事会によって任命される、少なくとも五人の委員からなる選挙管理事務所の下に置かれる。

(2) 自治体の規則は、選挙管理事務所委員全員若しくはその一部の委員が、確定した任期の常設の委員会となるのか、又はそれぞれの票決若しくは選挙の際に、事務所が全面的若しくは部分的に改選されるものとするのか、を決定する。

(3) 選挙管理事務所委員の任命の際は、その自治体における諸政党の勢力関係が尊重されるものとする。選ばれた者

に対しては、書面で個人的に、その者の任命が告知される。更に、選挙管理事務所の構成は、地域の慣行で定まった形で告示されるものとする。

- (4) 選挙管理事務所は、投票所の秩序及び静寂を確保し、一切の違法行為を防除し、投票の結果を確定する。

第七二条〈2常勤委員〉

選挙管理事務所の常勤委員は、任期中開票区で行なわれる一切の票決及び選挙で仕事をするか、又はこれらに備えていなくてはならない。少なくとも一人の常勤委員は、常時開票作業に立ち会っていないてはならない。

第七三条〈3非常勤委員〉

- (1) 非常勤委員は、それぞれの投票のために、自治体の有権者の中から任命される。

(2) 自治体に関する〔ベルン州〕法律〔RSB170.11〕に合致した、忌避の正当理由〔検事又は常勤の判事の職にあること、年齢六〇歳以上であること、病気等の障害のあること等（前記法律二四条及び二〇条）。〕のない限り、すべての有権者は、定期的に必要なに応じて、選挙管理事務所の非常勤所員の職につかなくてはならない。

2 組織

第七四条〈開票区〉

- (1) それぞれの自治体又は複合自治体は、すべての票決又は選挙に関して、一つの開票区となる。

(2) 大評議會は、大評議會会令によって、大きな自治体を複数の開票区に分割すること、又は小さな自治体を他の開票

区に属させることができる。⁽³⁾（こうした際には）関係自治体からの事前の意向聴取が必要である。

(3) 第七六条は、留保される。

第七五条〈投票所〉

(1) それぞれの開票区において、自治体は、少なくとも一箇所の投票所及び必要な数の投票箱を、可能であれば公共建築物の中に用意する。

(2) 投票所の中では、一切の宣伝を行なってはならない。特に、票決又は選挙に関する、勧誘又は指示を配布し、貼付し又は置くことが禁止される。

(3) 管理事務所は、投票所の内外で、有権者に妨害をする者又は投票作業を混乱させる者を退去させなくてはならない。

第七六条〈有権者名簿〉

(1) それぞれの自治体又は複合自治体の参事会は、その自治体に政治上の住所（第六条）を持つ有権者の名簿の管理を監督する。

(2) 有権者名簿は、投票権行使のための唯一の根拠となる。

(3) 有権者名簿への一切の登録及びそれからの抹消は、順次職権によって行なわれる。

(4) 票決又は選挙の前、票決又は選挙に参加する条件が投票日に満たされることの確実な場合、登録は、投票日の五日前までなされねばならない。

(5) すべての有権者は、有権者名簿を閲覧できる。

第七七条〈公給の投票用紙等〉

(1) すべての票決又は選挙の前に、各選挙人は次のものを受け取るものとする。

① 投票権証明書 [carte de légitimation/Stimmrechtsausweis]

② 票決に付される文面及び、大評議会による、簡明かつ客観的で、反対意見の論拠をも扱った解説

③ 票決用紙

④ 多数代表制の選挙については、公給の選挙用紙

⑤ 比例代表制の選挙については、候補者名等の印刷された用紙一式、印刷されていない用紙及び解説の便覧（第

二二条第二項及び第三〇条）。

⑥ 郵送投票のための返信用封筒

(2) 前項の①から⑥までのものは州によって、返信用封筒は自治体によって支給される。自治体は、投票用紙等を入

れ、有権者あてに出す封筒を、〔自治体が、それに返信用〕切手を貼るかどうかいずれであれ、返信用封筒として再

使用させることができる。

(3) 特別な事情の場合、執行評議会は、投票権証明書だけを有権者に届け、公給の票決用紙又は公給の選挙用紙は、投票権証明書の提出と引き替えに、投票所で有権者に渡されるよう命ずることができる。この場合、非公給選挙用紙の使用は認められない。

第七七条の二〈非公給の投票用紙等〉

(1) 多数代表選挙における非公給の選挙用紙、及び比例代表選挙におけるあらかじめ印刷された補充選挙用紙は、選

挙宣伝資料（第七七条の四）とともに送付される。

(2) 選挙宣伝資料の送付がなされない場合、非公給の投票用紙等は、公給の投票用紙等に付随する。

第七七条の三〈選挙宣伝資料 1 送付〉

(1) 次に列挙する選挙に関して、自治体は、有権者各人に宛てて、第七七条の四の手続きに従い、すべての選挙参加者の選挙宣伝資料を送付する。

Ⓐ 国民院選挙

Ⓑ 全州院選挙

Ⓒ 大評議会選挙

Ⓓ 執行評議会選挙

Ⓔ 郡の公務員及び郡の当局の選挙

(2) 決選投票の際は、選挙宣伝資料の送付を行なわない。

第七七条の四〈2 手続き〉

(1) 選挙参加者は、自治体又は郡役所に対して、〔選挙宣伝資料の〕一括送付に参加することを通告する。この通告の期間は次のとおりである。

Ⓐ 国民院全面改選と全州院選挙との同時選挙、及び大評議会と執行評議会との同時選挙…比例代表制の選挙の際の、立候補届け出期間と同様の期間

Ⓑ 全州院及び執行評議会の補充選挙…執行評議会が、選挙を命令する際に同時に定める期間

③ 郡の公務員及び当局の選挙…所管の郡長が定める期間

(2) 当該選挙区での選挙に立候補しているすべての選挙参加者は、一括送付に参加する権利をもつ。

(3) 一括送付は、それに加わるすべての者に等しい条件で行なわれる。

(4) 自治体参事会は、一括送付の準備及び執行の様式を定める。自治体参事会は特に次の事項を命ずることができる。

① 一括送付の参加者が準備に加わるよう強制されること

② 又は、人員を提供できない者は、手数料を支払うか、若しくは応分の費用負担をしなくてはならないこと

③ 及び、通告をしなかった者、又は期間に遅れて通告をした者、並びに、準備にも費用負担にも加わらない者の資料を一括送付から除くこと

第七七条の五（資金）

(1) 自治体は、第七七条の三に列挙された選挙の際、選挙宣伝資料の送付費用を負担する。

(2) この費用に関して、州は、自治体に補助金を支給する。州は、補助金支給にあたって有権者数を考慮する。

(3) 執行評議会は、詳細を定める。

第七八条（執行評議会令）

執行評議会は、次のことについて執行評議会令を定める。

① 州官房、郡長、自治体参事会、有権者名簿専門職員、並びに票決及び選挙の際に任命される選挙管理事務所の固有の義務と権限

② 有権者名簿の調製および管理

第七九条〈繰上開票〉

- (1) 比例代表制の選挙に関して、執行評議会は、自治体に対して、開票のために、選挙日の午前八時に投票箱を開けることを許すことができる。

- (2) この場合、投票の秘密が保護されなくてはならない。

第八〇条〈期間 1 計算方法〉

- (1) 期間が日によって計算され、かつ、選挙参加者に告知されなくてはならない場合は、告知の翌日から期間を起算する。

- (2) 期間が選挙参加者に告知される必要のない場合は、その事柄の定められた翌日から期間を起算する。

- (3) 期間が土曜日、日曜日又は州法の認める祝日に満期となる場合は、ひき続く平日に満期になるものとする。

第八一条〈2（期間の）遵守、延長、失効〉

- (1) 書面は、遅くとも期間最終日に当局に提出されるか、又はその日に、スイスの郵便局から当局に届けられなくてはならない。

- (2) 法定期間は、延長できない。当局によって定められた期間は、十分な理由があり、かつ、選挙参加者が期間満了前に延長を望んだ場合は、延長することができる。

- (3) 期間を定める当局は、参加者に対して、期間徒過の法的帰結を同時に知らせる。徒過の場合は、あらかじめ知らせてあった法的帰結だけが考慮される。

第八二条（この法律に関してなされる行為の無償）

- (1) この法律の第六七条から七三条まで及びこの法律の失効規定で定められ、当局及び有権者名簿専門職員によってされる行為に対しては、一切手数料を徴収することができない。州及び自治体は、それぞれの行為の費用を負担する。

- (2) 第九五条は、訴願によって生ずる費用に適用^{（マシ）}される。

VII 訴訟手続き及び罰則規定

1 公式調査

第八三条（請願による調査）

- (1) 選挙管理事務所のすべての委員又は三人の有権者は、遅くとも投票の三日後まで、執行評議会に理由を付した請願を出すことで、その開票区の票決用紙又は選挙用紙の再調査を求めることができる。
- (2) 再調査は、関係開票区又は選挙区での選挙又は票決の結果確定に関して決定的であるということで、再調査要求が正当と判断される場合は、州官房がその作業にあたり、またこの再調査は請願人に伝えられる。

第八四条（職権調査）

- (1) 執行評議会は、票決、選挙、国民投票又は国民発議の際に生じた違反行為に気づいた場合、自ら公式の調査を命

じる。

(2) 執行評議会は、可能であれば、票決過程又は選挙過程の終了前に、確認された欠陥の是正に適当な措置をとる。

第八五条へ手続き及び費用

(1) 調査手続きは、行政手続き及び行政裁判に関する（ベルン州）法律（RSB155.21）の規定に従って行なわれる。

(2) 調査費用の一部又は全部は、確認された不正に責任のある機関が属する自治体の負担とすることができる。

2 訴願

第八六条へ訴え 1 投票権訴願

投票権を侵害する自治体又は州の当局の決定は、特に次のことを内容とする訴えの対象となる。

a 有権者名簿への登録

b 有権者名簿への登録の遺漏、拒否及び登録の抹消

c 郵送投票に必要な投票用紙等の交付の拒否又は交付の遅滞

d 〔廃止〕

e 国民投票、国民対案又は国民発議のための署名簿又は署名カード上の署名の抹消

f 有権者資格認証に関する遅滞又は誤り

g 第六二条第二項に従った、州官房による、国民発議の表題の変更

第八七条〈2票決訴願〉

票決に関する訴願の目的は、自治体又は州の当局が、票決の準備若しくは執行の際、又は投票結果確認の際、法律の規定を侵害したことを確認することである。

第八八条〈3選挙訴願〉

- (1) 選挙に関する訴願の目的は、自治体又は州の当局が、選挙の準備若しくは執行の際、又は投票結果確認の際、法律の規定を侵害したことを確認することである。
- (2) 選挙に関する訴願では、兼職禁止のため、当選者が当選した職に就任できないこと、又は同じ理由のため職を続けることができないことを確認することも可能である。
- (3) 兼職禁止を確認する決定で影響を受ける者もまた、選挙に関する訴願をする資格を持つ。

第八九条〈提訴権及び期間〉

- (1) 選挙又は票決に関する決定に関係し、消滅又は変更されかねない、保護に値する利益を有するすべての者は、投票権に関する訴願をすることができる。すべての有権者は、票決又は選挙に関する訴願を提起することができる。
- (2) 訴願は、執行評議会に対して、訴願理由発見から三日以内に、遅くとも票決又は選挙の結果告示から三日以内に提起されなくてはならない。

第九〇条〈訴願状〉

訴願状には、事実について簡明な記載がなされるものとする。更に、第八七条及び第八八条第一項の意味での票決又は選挙に関する訴願の場合は、問題とする規定違反が、その性格と重要性から、投票結果に対して決定的な影

響を及ぼしたことを疎明しなくてはならない。

第九一条《予審》

州官房は、事件の予審を行い、執行評議会に宛てた提案をまとめる。

第九二条《決定 1 投票権に関する訴願》

(1) 投票権に関する訴願の場合、執行評議会は、次のように判断する。

① 争いがもつばら州事項の投票権に関する場合は、終審として

② 争いが連邦事項の投票権に関する場合は、連邦裁判所への行政法訴願を留保して

(2) 決定は、訴願の受理から一〇日以内に出される。訴願が投票日前になされた場合は、投票の際に決定の効果を発揮できるよう、決定は迅速に出されなくてはならない。

(3) 執行評議会は、訴願手続きの原因となった欠陥の是正に必要な決定を行なう。

第九三条《2 票決訴願及び選挙訴願 2・1州の票決及び選挙関係》〔省略〕

第九四条《2・2連邦の票決及び選挙関係》

(1) 執行評議会は、連邦の票決又は国民院の選挙の、準備、執行又は結果が争われた場合、一〇日以内に判断する。

(2) この決定に対しては、五日以内に訴えることができる。

① 票決に関する訴願の場合は、連邦参事会に

② 国民院選挙に関する訴願の場合は、国民院に

(3) 執行評議会は、行政手続きに関する連邦法律〔RS172.021〕の規定に従ってその決定を〔関係者に〕通知し、また

判決書の一部を連邦官房にも伝える。

第九五条《手続きに関するその他の規定及び費用》

(1) 以下の規定の内容の留保の下に、行政手続き及び行政裁判に関する〔ベルン州〕法律（一九八九年五月二三日の〔ベルン州〕法律（RSB1521））の規定が手続きに適用される。

(2) 第九二条第一項⑥及び第九四条に従った執行評議会での手続きに関しては、州法は、これに勝る連邦法律のない場合に限って適用される（政治的権利に関する連邦法律〔CH 1〕第八三条）。

(3) 行政手続き及び行政裁判に関する〔ベルン州〕法律の規定は、執行評議会の提案の段階まで、及び決定の通知までは、第九三条第二項に従って手続きに適用することができる。

(4) 訴願の手続きは無償である。〔ただし〕根拠のない訴願については、訴願人に費用を負担させることができる。

(5) 第八五条第二項は、訴願手続きの費用に関しても適用される。

3 罰則規定

第九六条〔罰則規定〕

(1) 州又は自治体の公務員、及び自治体当局又は選挙管理事務所の構成員で、故意又は重大な過失から、この法律又はその執行規定の命じる職務上の義務に反した者は、罰金又は拘留〔罰金〕〔拘留〕についてはCH 1〔6〕註（2）（3）〔参照〕に処せられるものとする。

- (2) 選挙管理事務所への協力拒否は、自治体に関する〔ベルン州〕法律の規定に従って処罰される〔同法律二〇条により、二〇から三〇〇フランの罰金〕。
- (3) 職務上の義務違反及び国民の意思侵犯犯罪に関するスイス刑法の規定〔CH 6〕が留保される。

VII 付則

第九七条（大評議会及び執行評議会の選挙）

大評議会及び執行評議会の全面改選は、この〔法律の〕規定に従って、一九八二年に最初に行なわれる。

第九八条（公務員及び陪審員の任期）

一九七八年に公選された郡当局、公務員及び陪審員の任期は、いずれについても一九八二年一月三十一日まで延長される。

第九九条（現行法の改正）

次の法律は改正される。

- ① 司法組織に関する一九〇九年一月三十一日の〔ベルン州〕法律（RSB161.1）
- ② 自治体に関する一九七三年五月二〇日の〔ベルン州〕法律（RSB170.11）
- ③ 社会事業に関する一九七一年一月三日の〔ベルン州〕法律（RSB360.1）

第一〇〇条〈現行法の廃止〉

次の法令は廃止される。

- ① 票決及び選挙に関する一九二一年一月三十一日の〔ベルン州〕法律
- ② 一部の公務員選挙の簡素化に関する一九三二年二月二十八日の〔ベルン州〕法律
- ③ 票決及び選挙の手続きの方式に関する一九二一年五月一〇日の〔ベルン州〕大評議会令
- ④ 州憲法によって定められた人民の権利〔trois populaires/Volksbegehren〕の行使に関する一九七〇年二月六日の〔ベルン州〕大評議会令
- ⑤ 州憲法によって定められた投票権の行使に関する一九七〇年二月一七日の〔ベルン州〕大評議会令
- ⑥ 憲法の改正又は大評議会の例外的全面改選の要求に関する一八七〇年三月二日の〔ベルン州〕大評議会令
- ⑦ 大評議会の選挙に関する一九二二年一月二五日の〔ベルン州〕執行評議会令
- ⑧ 連邦、州及び自治体の票決及び選挙への軍人の参加に関する一九四六年三月一五日の〔ベルン州〕執行評議会令

第二〇一条〈施行〉

執行評議会は、この法律の施行日を定める（一九八一年二月一日施行）。

BE—1 註

- (1) ベルン州旧憲法の二条から九条までは、同憲法の第一篇「主権、投票権及びこの権利の行使」及び第二篇「人民の権利」の中から、州の政体の基本を述べる第一条を除いたもので、州事項の有権者要件、国民投票及び国民発議の対象及び手続きの基本等を定めており、他方一九条は大評議会、三三条は執行評議会、四六条は郡長、五七条は郡裁判所の裁判官それぞれに関する選挙の基本を定めている。これらの規定のうち、本資料の主題との関係では、州事項ではあるが、例外的に取り上げることになっている（Iはしがき参照）。全州院選挙に関する九条（この規定の具体的内容は、BE②〈前註〉参照）が特別に重要である。
- (2) 州の陪審員は、法定刑が無期の重懲役を含む、重い政治犯罪で、被告人の自白のない場合等を二審として扱う重罪院での審理に参加する者で、大評議会の選挙区単位に、任期四年、人口一五〇〇人当たり一人の割合で公選される（司法組織に関する〔ベルン州〕法律二〇条以下、及びベルン州刑事訴訟法（RSB321.1）二九条、二〇八条、二〇八条の二及び二〇八条の三）。
- (3) 州領土の開票区への分割に関する〔ベルン州〕大評議会令（RSB141.111）二条は、二つの自治体（Saanen, Sonvilier）がそれぞれ三つ及び二つに分割されること、同三条は、一一箇所でそれぞれ複数の自治体が一つの開票区となることを定めている。